

# 更別村財政事情説明書

令和8年5月

北海道河西郡更別村

## 財 政 事 情 説 明 書 の 内 容

- 第1 令和8年度当初予算の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P 1～P 7  
歳出予算性質別内訳の額・・・・・・・・・・普通会計等財政状況調より  
その他の額・・・・・・・・・・決算書より
- 第2 令和7年度下半期の財政運営状況・・・・・・・・・・・・・・・・ P 8～P 14  
収入済額・支出済額・・・・・・・・・・例月出納検査調書より  
その他の額・・・・・・・・・・予算書より
- 第3 村税の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P 15～P 16  
令和8年度村税当初予算の状況・・・・・・・・・・予算書より  
令和7年度下半期における村税の状況・・・・・・・・例月出納検査調書より
- 第4 村債及び一時借入金の状況・・・・・・・・・・・・・・・・ P 17～P 18  
村債・・・・・・・・・・一般会計等財政状況調より  
一時借入金・・・・・・・・・・一時金借入金整理簿より

# 更別村財政事情説明書

この財政事情説明書は、「更別村財政事情説明書の作成及び公表に関する条例」（昭和59年更別村条例第31号）に基づき、一般会計及び特別会計について、令和8年度当初予算の状況及び令和7年度下半期における財政運営の状況のほか、村税の状況、村債及び一時借入金の状況について、その概要を報告するものです。

## 第1 令和8年度当初予算の状況

### 1 あらまし

国内経済においては、物価高騰の影響が村民の生活、村の財政に加え、農業分野にも及び、農業生産資材をはじめ、燃料・光熱水費も軒並み高騰しています。

また、全国各地で毎年のように災害が発生しており、本村においても予断を許さない状況です。

令和8年度は、第6期総合計画の9年目、更別村デジタル田園都市国家構想総合戦略の2年目となります。地域のデジタル化推進、子育て支援施策、農業基盤や公共施設の整備など、「住みたい、住み続けたいまち、ともにつくろう みんなの夢大地」の豊かで持続可能な更別村の実現に向け、各事業を推進しています。

このような状況のもと、更別村の令和8年度当初予算を編成した結果、一般会計は6,277,628千円、特別会計は2,156,118千円（企業会計669,334千円含む）、合計8,433,746千円となりました。

第1表 会計別当初予算額の推移

(単位：千円・%)

年 度	一 般 会 計		特 別 会 計		計	
	当初予算額	対前年度比	当初予算額	対前年度比	当初予算額	対前年度比
平成24年度	4,044,796	118.0	1,477,910	101.3	5,522,706	113.0
平成25年度	4,061,507	100.4	1,501,089	101.6	5,562,596	100.7
平成26年度	4,232,858	104.2	1,423,955	94.9	5,656,813	101.7
平成27年度	4,692,357	110.9	1,508,728	106.0	6,201,085	109.6
平成28年度	4,368,481	93.1	1,535,475	101.8	5,903,956	95.2
平成29年度	4,551,143	104.2	1,555,235	101.3	6,106,378	103.4
平成30年度	4,510,308	99.1	1,707,088	109.8	6,217,396	101.8
令和元年度	4,386,453	97.3	1,734,998	101.6	6,121,451	98.5
令和2年度	4,585,471	104.5	1,779,295	102.6	6,364,766	104.0
令和3年度	4,431,900	96.7	1,935,230	108.8	6,367,130	100.0
令和4年度	4,661,215	105.2	2,044,641	105.7	6,705,856	105.3
令和5年度	5,267,968	113.0	2,174,528	106.4	7,442,496	111.0
令和6年度	5,678,756	107.8	2,133,997	98.1	7,812,753	105.0
令和7年度	7,111,472	125.2	2,108,468	98.8	9,219,940	118.0
令和8年度	6,277,628	88.3	2,156,118	102.3	8,433,746	91.5

## 2 一般会計

令和8年度一般会計当初予算総額は6,277,628千円で、前年度と比較しますと833,844千円11.7%の減となっています。減少の主な要因としては、学校給食センターの改築、福祉ホームの新築に係る建設事業費などが減ったことによるものです。

第2表 一般会計当初予算額の推移

(単位：千円・%)

年 度	当初予算額	対前年度比較	一 般 財 源				対前年度比較
			村 税	地方交付税	その他	計	
平成25年度	4,061,507	100.4	483,601	1,960,069	466,717	2,910,387	100.7
平成26年度	4,232,858	104.2	493,594	2,124,672	476,831	3,095,097	106.3
平成27年度	4,692,357	110.9	491,204	2,055,697	528,794	3,075,695	99.4
平成28年度	4,368,481	93.1	553,909	1,933,264	543,490	3,030,663	98.5
平成29年度	4,551,143	104.2	546,878	1,968,056	518,828	3,033,762	100.1
平成30年度	4,510,308	99.1	606,927	1,961,462	630,689	3,199,078	105.4
令和元年度	4,386,453	97.3	608,403	1,970,000	660,497	3,238,900	101.2
令和2年度	4,585,471	104.5	648,795	1,920,000	669,224	3,238,019	100.0
令和3年度	4,431,900	96.7	618,089	1,875,000	518,412	3,011,501	93.0
令和4年度	4,661,215	105.2	647,533	2,020,000	526,938	3,194,471	106.1
令和5年度	5,267,968	113.0	663,275	2,130,000	510,466	3,303,741	103.4
令和6年度	5,678,756	107.8	626,109	2,200,000	511,153	3,337,262	101.0
令和7年度	7,111,472	125.2	656,317	2,200,000	576,341	3,432,658	102.9
令和8年度	6,277,628	88.3	647,726	2,300,000	677,968	3,625,694	105.6

年 度	特 定 財 源				計	対前年度比較
	国庫支出金	道支出金	村 債	その他		
平成25年度	171,109	116,059	421,700	442,252	1,151,120	99.8
平成26年度	215,543	118,721	392,600	410,897	1,137,761	98.8
平成27年度	151,005	223,229	581,100	661,328	1,616,662	142.1
平成28年度	252,643	221,137	489,100	374,938	1,337,818	82.8
平成29年度	231,624	257,004	574,200	454,553	1,517,381	113.4
平成30年度	286,431	244,733	455,399	431,966	1,418,529	93.5
令和元年度	286,624	252,041	178,800	430,088	1,147,553	80.9
令和2年度	350,486	266,410	421,768	308,788	1,347,452	117.4
令和3年度	236,881	251,508	480,400	451,640	1,420,429	105.4
令和4年度	277,420	273,053	491,900	424,371	1,466,744	103.3
令和5年度	591,769	278,382	617,500	476,576	1,964,227	133.9
令和6年度	511,743	289,781	691,200	848,770	2,341,494	119.2
令和7年度	536,723	275,806	1,132,700	1,733,585	3,678,814	157.1
令和8年度	380,231	274,768	673,800	1,323,135	2,651,934	72.1

(1) 歳入

歳入の構成をみますと、第3表及び第1図に示すとおり、地方交付税が2,300,000千円36.6%と最も多く、以下、繰入金933,803千円14.9%、村債673,800千円10.7%となっており、これらで全体のおおよそ62.2%を占めています。

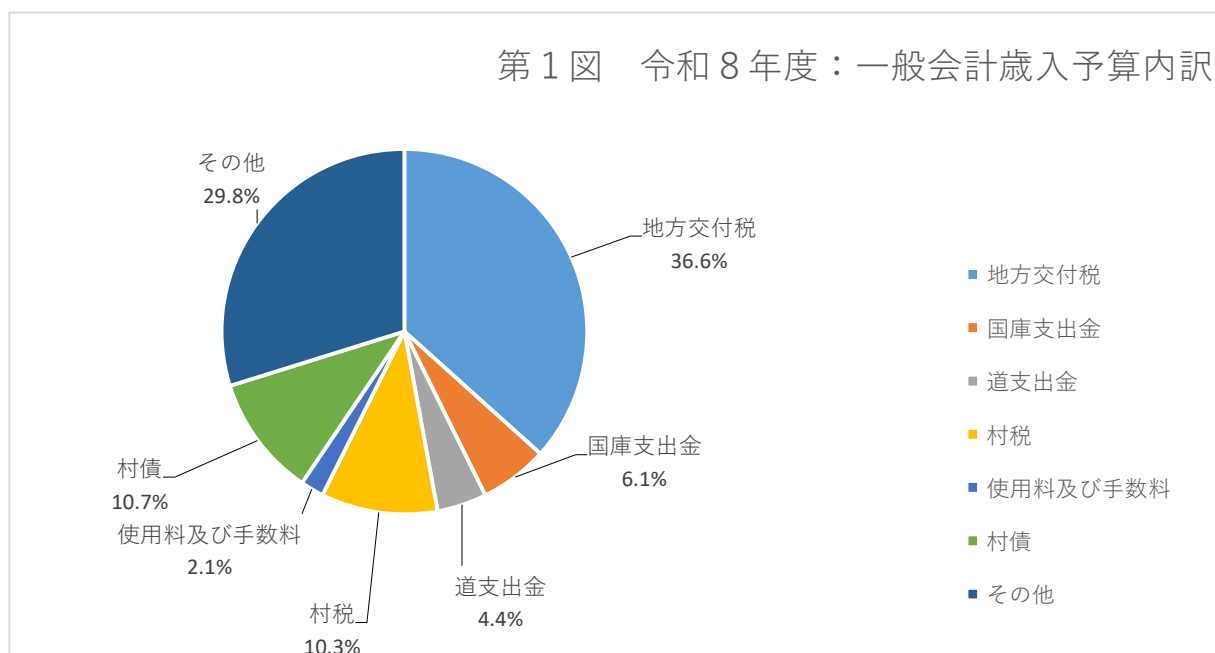
また、歳入をその用途が特定される特定財源とそれ以外の一般財源とに分けてみますと、第2表及び第4表に示すとおり、特定財源は予算総額の42.2%、一般財源は予算総額の57.8%を占めています。

第3表 令和8年度：一般会計歳入予算内訳

(単位：千円・%)

区分	令和8年度		令和7年度		比較	
	当初予算額(A)	構成比	当初予算額(B)	構成比	(A) - (B)	(A)/(B)
村税	647,726	10.3	656,317	9.2	△ 8,591	98.7
地方譲与税	125,732	2.0	131,443	1.9	△ 5,711	95.7
利子割交付金	179	0.0	205	0.0	△ 26	87.3
配当割交付金	1,556	0.0	1,401	0.0	155	111.1
株式等譲渡所得割交付金	1,893	0.0	1,504	0.0	389	125.9
法人事業税交付金	5,948	0.1	6,401	0.1	△ 453	92.9
地方消費税交付金	73,944	1.2	72,914	1.0	1,030	101.4
環境性能割交付金	1	0.0	11,121	0.2	△ 11,120	0.0
地方特例交付金	20,526	0.3	3,272	0.1	17,254	627.3
地方交付税	2,300,000	36.6	2,200,000	30.9	100,000	104.5
交通安全対策特別交付金	506	0.0	562	0.0	△ 56	90.0
分担金及び負担金	27,818	0.4	30,404	0.4	△ 2,586	91.5
使用料及び手数料	130,926	2.1	128,035	1.8	2,891	102.3
国庫支出金	380,231	6.1	536,723	7.6	△ 156,492	70.8
道支出金	274,768	4.4	275,806	3.9	△ 1,038	99.6
財産収入	46,924	0.8	37,649	0.5	9,275	124.6
寄附金	500,100	8.0	500,100	7.0	0	100.0
繰入金	933,803	14.9	1,234,883	17.4	△ 301,080	75.6
繰越金	50,000	0.8	50,000	0.7	0	100.0
諸収入	81,247	1.3	100,032	1.4	△ 18,785	81.2
村債	673,800	10.7	1,132,700	15.9	△ 458,900	59.5
計	6,277,628	100.0	7,111,472	100.0	△ 833,844	88.3

第1図 令和8年度：一般会計歳入予算内訳



第4表 令和8年度：一般会計歳出予算財源内訳

(単位：千円・%)

年 度	当初予算額 (A)	特 定 財 源					一 般 財 源		
		国道支出金	村 債	その他	計(B)	(B)/(A)	(C)	(C)/(A)	
議 会 費	52,446	0	0	0	0	0.0	52,446	100.0	
総 務 費	1,955,051	155,545	116,300	463,932	735,777	37.6	1,219,274	62.4	
民 生 費	869,803	282,725	12,740	176,525	471,990	54.3	397,813	45.7	
衛 生 費	511,498	6,304	56,660	73,827	136,791	26.7	374,707	73.3	
労 働 費	23,041	0	0	6,500	6,500	28.2	16,541	71.8	
農林水産業費	404,388	128,211	26,000	93,852	248,063	61.3	156,325	38.7	
商 工 費	126,368	7,105	0	86,899	94,004	74.4	32,364	25.6	
土 木 費	641,542	28,621	389,900	102,443	520,964	81.2	120,578	18.8	
消 防 費	211,733	500	10,200	2,370	13,070	6.2	198,663	93.8	
教 育 費	817,482	45,988	62,000	304,277	412,265	50.4	405,217	49.6	
災 害 復 旧 費	3,300	0	0	0	0	0.0	3,300	100.0	
公 債 費	654,641	0	0	11,675	11,675	1.8	642,966	98.2	
諸 支 出 金	2,335	0	0	835	835	35.8	1,500	64.2	
予 備 費	4,000	0	0	0	0	0.0	4,000	100.0	
計(D)	6,277,628	654,999	673,800	1,323,135	2,651,934	42.2	3,625,694	57.8	
前年度計(E)	7,111,472	812,529	1,132,700	1,733,585	3,678,814	51.7	3,432,658	48.3	
比 較	(D)－(E)	△ 833,844	△ 157,530	△ 458,900	△ 410,450	△ 1,026,880	△ 9.5	193,036	9.5
	(D)／(E)	88.3	80.6	59.5	76.3	72.1	-	105.6	-

## (2) 歳 出

歳出の構成をみますと、第5表及び第2図に示すとおり、総務費が1,955,051千円31.1%と最も大きな割合を占めています。以下、民生費869,803千円13.9%、教育費817,482千円13.0%、公債費654,641千円10.4%、土木費641,542千円10.2%となっています。

また、歳出を性質別にみますと、第6表及び第3図に示すとおり、消費的経費が3,744,621千円59.7%、投資的経費が1,063,135千円16.9%を占めており、公債費654,641千円10.4%、繰出金359,790千円5.7%となっています。

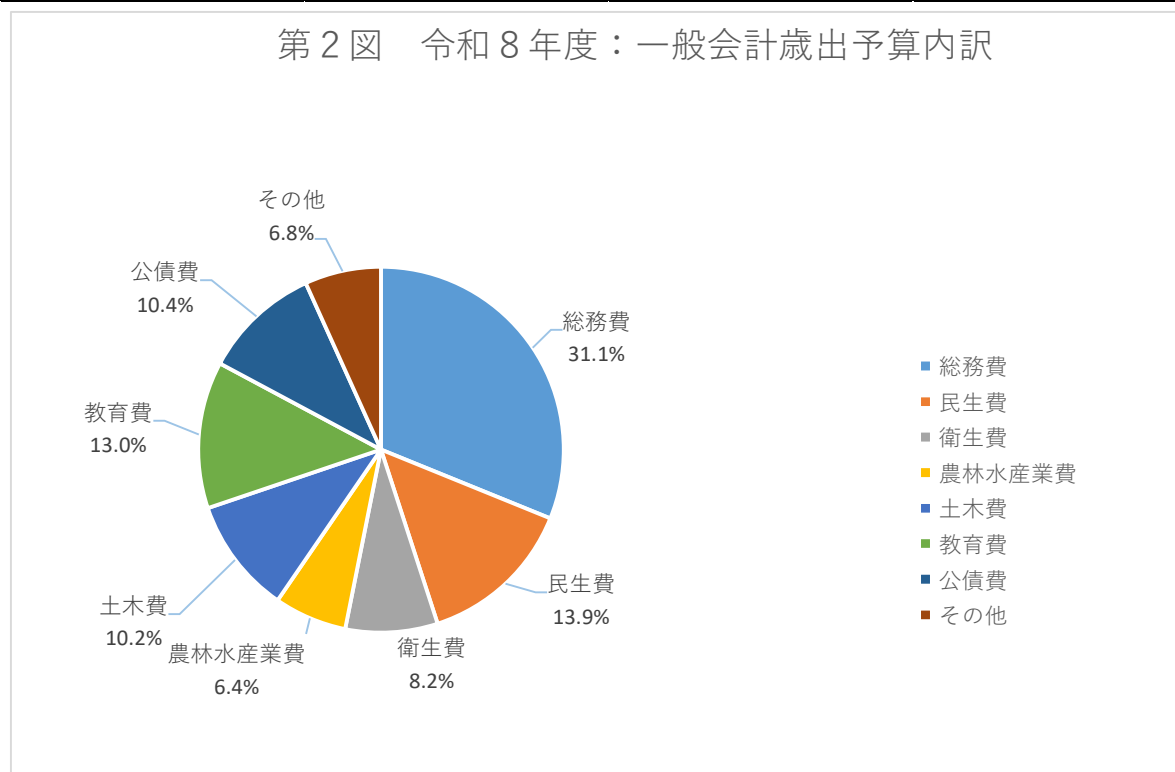
消費的経費の内訳は、補助費等1,290,657千円20.6%、物件費1,062,514千円16.9%、人件費990,862千円15.8%となっています。

第5表 令和8年度：一般会計歳出予算内訳

(単位：千円・%)

区分	令和8年度		令和7年度		比較	
	当初予算額(A)	構成比	当初予算額(B)	構成比	(A) - (B)	(A)/(B)
議会費	52,446	0.8	54,879	0.8	△ 2,433	95.6
総務費	1,955,051	31.1	1,802,530	25.3	152,521	108.5
民生費	869,803	13.9	1,135,828	16.0	△ 266,025	76.6
衛生費	511,498	8.2	482,372	6.8	29,126	106.0
労働費	23,041	0.4	7,238	0.1	15,803	318.3
農林水産業費	404,388	6.4	351,358	4.9	53,030	115.1
商工費	126,368	2.0	163,434	2.3	△ 37,066	77.3
土木費	641,542	10.2	690,219	9.7	△ 48,677	92.9
消防費	211,733	3.4	211,061	3.0	672	100.3
教育費	817,482	13.0	1,594,748	22.4	△ 777,266	51.3
災害復旧費	3,300	0.1	3,300	0.0	0	100.0
公債費	654,641	10.4	608,174	8.6	46,467	107.6
諸支出金	2,335	0.0	2,331	0.0	4	100.2
予備費	4,000	0.1	4,000	0.1	0	100.0
計	6,277,628	100.0	7,111,472	100.0	△ 833,844	88.3

第2図 令和8年度：一般会計歳出予算内訳

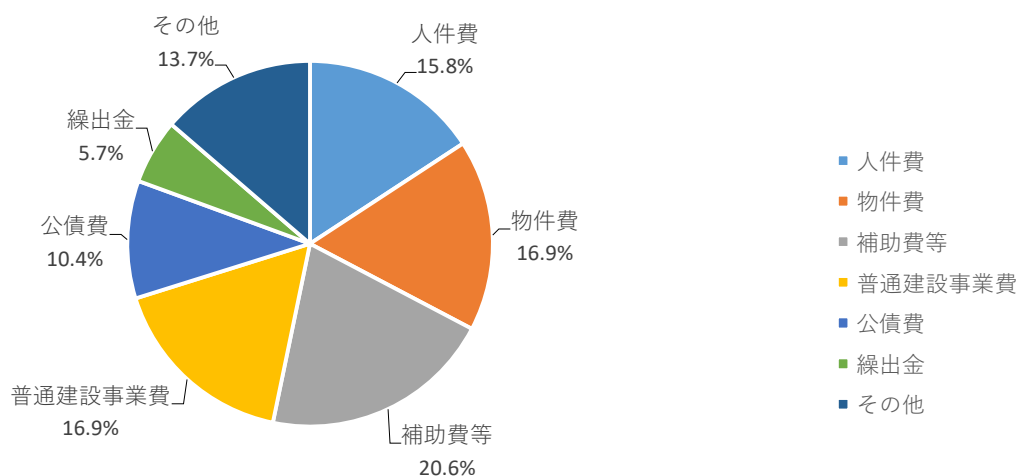


第6表 令和8年度：一般会計歳出予算性質別内訳

(単位：千円・%)

区分	令和8年度		令和7年度		比較	
	当初予算額(A)	構成比	当初予算額(B)	構成比	(A) - (B)	(A)/(B)
I 消費的経費	3,744,621	59.7	3,639,284	51.2	105,337	102.9
1 人件費	990,862	15.8	964,491	13.6	26,371	102.7
2 物件費	1,062,514	16.9	1,028,238	14.5	34,276	103.3
3 維持補修費	90,018	1.4	87,238	1.2	2,780	103.2
4 扶助費	310,570	5.0	335,089	4.7	△ 24,519	92.7
5 補助費等	1,290,657	20.6	1,224,228	17.2	66,429	105.4
II 投資的経費	1,063,135	16.9	2,070,330	29.1	△ 1,007,195	51.4
1 普通建設事業費	1,059,835	16.9	2,067,030	29.1	△ 1,007,195	51.3
2 災害復旧事業費	3,300	0.0	3,300	0.0	0	100.0
III 公債費	654,641	10.4	608,174	8.5	46,467	107.6
IV 積立金	317,109	5.1	311,287	4.4	5,822	101.9
V 出資金・貸付金	134,332	2.1	140,459	2.0	△ 6,127	95.6
VI 繰出金	359,790	5.7	337,938	4.7	21,852	106.5
VII 予備費	4,000	0.1	4,000	0.1	0	100.0
計	6,277,628	100.0	7,111,472	100.0	△ 833,844	88.3

第3図 令和8年度：一般会計歳出予算性質別内訳



(3) 村 債

令和8年度に起こすことのできる村債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、第7表のとおりです。

第7表 令和8年度：当初予算の村債

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
緊急防災・減災事業債	10,200	普通貸借又は証書借入	年5.0%以内	政府資金、地方公共団体金融機構及び金融機関等の融資条件による。 ただし、村財政の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借換することができる。
一般単独事業債	33,700	同 上	同 上	同 上
辺地対策事業債	425,400	同 上	同 上	同 上
過疎対策事業債	204,500	同 上	同 上	同 上
計	673,800			

3 特別会計

令和8年度特別会計の予算は第8表のとおりであり、当初予算の総額は2,156,118千円で、前年度と比較しますと47,650千円2.3%の増となっています。

なお、簡易水道事業及び公共下水道事業については、収益的支出と資本的支出の合算額としており、現金支出を伴わない減価償却費などの費用も含まれています。

第8表 令和8年度：特別会計予算内訳

(単位：千円、%)

区 分	令和8年度 当初予算額(A)	令和7年度 当初予算額(B)	比 較	
			(A) - (B)	(A) / (B)
国民健康保険特別会計 事業勘定	589,987	592,260	△ 2,273	99.6
国民健康保険特別会計 診療施設勘定	380,298	366,633	13,665	103.7
介護保険事業特別会計 事業勘定	433,060	438,940	△ 5,880	98.7
介護保険事業特別会計 サービス事業勘定	2,122	2,387	△ 265	88.9
後期高齢者医療事業特別会計	81,317	66,908	14,409	121.5
簡易水道事業特別会計 (企業会計)	274,428	297,102	△ 22,674	92.4
公共下水道事業特別会計 (企業会計)	394,906	344,238	50,668	114.7
計	2,156,118	2,108,468	47,650	102.3

## 第2 令和7年度下半期の財政運営状況

### 1 一般会計

令和7年度下半期における一般会計の歳入歳出予算について説明します。

#### (1) 歳入

令和7年度の最終予算額は、第10表に示すとおり、8,163,649千円で、前年度同期と比較して1,441,945千円21.5%の増となっています。

次に下半期における収入状況の主なものについてみますと、第11表に示すとおり、地方交付税2,653,694千円（対前年度同期比86,764千円増）収入率103.9%、村税645,916千円（対前年度同期比17,843千円増）収入率97.0%、寄附金564,094千円（対前年度同期比718千円増）収入率92.8%となっています。

なお、歳入予算の財源内訳は、第9表のとおりです。

第9表 令和7年度：一般会計歳入最終予算財源内訳

(単位：千円・%)

区 分	最終予算額	特 定 財 源		一 般 財 源		構 成 内 訳	
		予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	特定財源	一般財源
村 税	666,167	0	0.0	666,167	16.3	0.0	100.0
地 方 譲 与 税	144,802	5,698	0.1	139,104	3.4	3.9	96.1
利 子 割 交 付 金	1,200	0	0.0	1,200	0.0	0.0	100.0
配 当 割 交 付 金	1,852	0	0.0	1,852	0.1	0.0	100.0
株式等譲渡所得割交付金	1,504	0	0.0	1,504	0.0	0.0	100.0
法 人 事 業 税 交 付 金	6,499	0	0.0	6,499	0.2	0.0	100.0
地方消費税交付金	86,722	0	0.0	86,722	2.1	0.0	100.0
環境性能割交付金	16,648	0	0.0	16,648	0.4	0.0	100.0
地方特例交付金	2,568	0	0.0	2,568	0.1	0.0	100.0
地 方 交 付 税	2,554,445	0	0.0	2,554,445	62.5	0.0	100.0
交通安全対策特別交付金	549	0	0.0	549	0.0	0.0	100.0
分担金及び負担金	28,002	27,970	0.7	32	0.0	99.9	0.1
使用料及び手数料	126,435	50,050	1.2	76,385	1.9	39.6	60.4
国 庫 支 出 金	594,294	594,294	14.6	0	0.0	100.0	0.0
道 支 出 金	665,483	665,483	16.3	0	0.0	100.0	0.0
財 産 収 入	66,408	24,660	0.6	41,748	1.0	37.1	62.9
寄 附 金	608,100	608,100	14.9	0	0.0	100.0	0.0
繰 入 金	1,161,177	887,614	21.8	273,563	6.7	76.4	23.6
繰 越 金	214,003	0	0.0	214,003	5.2	0.0	100.0
諸 収 入	93,091	87,403	2.2	5,688	0.1	93.9	6.1
村 債	1,123,700	1,123,700	27.6	0	0.0	100.0	0.0
計	8,163,649	4,074,972	100.0	4,088,677	100.0	49.9	50.1

第10表 令和7年度：一般会計歳入最終予算内訳 (単位：千円・%)

区 分	令和7年度					令和6年度		比 較	
	当初予算額	上半期における補正額	下半期における補正額	最終予算額(A)	構成比	最終予算額(B)	構成比	(A)-(B)	(A)/(B)
村 税	656,317	547	9,303	666,167	8.2	645,483	9.6	20,684	103.2
地方譲与税	131,443	0	13,359	144,802	1.8	136,405	2.0	8,397	106.2
利子割交付金	205	0	995	1,200	0.0	277	0.0	923	433.2
配当割交付金	1,401	0	451	1,852	0.0	1,502	0.0	350	123.3
株式等譲渡所得割交付金	1,504	0	0	1,504	0.0	1,316	0.0	188	114.3
法人事業税交付金	6,401	0	98	6,499	0.1	6,511	0.1	△ 12	99.8
地方消費税交付金	72,914	0	13,808	86,722	1.1	79,482	1.2	7,240	109.1
環境性能割交付金	11,121	0	5,527	16,648	0.2	16,343	0.3	305	101.9
地方特例交付金	3,272	△ 458	△ 246	2,568	0.0	19,170	0.3	△ 16,602	13.4
地方交付税	2,200,000	0	354,445	2,554,445	31.3	2,448,756	36.4	105,689	104.3
交通安全対策特別交付金	562	0	△ 13	549	0.0	645	0.0	△ 96	85.1
分担金及び負担金	30,404	0	△ 2,402	28,002	0.3	39,907	0.6	△ 11,905	70.2
使用料及び手数料	128,035	0	△ 1,600	126,435	1.5	127,006	1.9	△ 571	99.6
国庫支出金	536,723	△ 22,059	79,630	594,294	7.3	578,445	8.6	15,849	102.7
道支出金	275,806	225,133	164,544	665,483	8.2	537,869	8.0	127,614	123.7
財産収入	37,649	18,154	10,605	66,408	0.8	29,660	0.4	36,748	223.9
寄附金	500,100	0	108,000	608,100	7.5	605,600	9.0	2,500	100.4
繰入金	1,234,883	116,326	△ 190,032	1,161,177	14.2	436,540	6.5	724,637	266.0
繰越金	50,000	164,003	0	214,003	2.6	259,550	3.9	△ 45,547	82.5
諸収入	100,032	3,334	△ 10,275	93,091	1.1	107,278	1.6	△ 14,187	86.8
村 債	1,132,700	102,800	△ 111,800	1,123,700	13.8	643,959	9.6	479,741	174.5
計	7,111,472	607,780	444,397	8,163,649	100.0	6,721,704	100.0	1,441,945	121.5

第11表 令和7年度：一般会計の収入状況 (3月31日現在)

(単位：千円・%)

区 分	令和7年度			令和6年度			比 較		
	予算現額	収入済額	収入率	予算現額	収入済額	収入率	予算現額	収入済額	収入率
村 税	666,167	645,916	97.0	645,483	628,073	97.3	20,684	17,843	△ 0.3
地方譲与税	144,802	145,645	100.6	136,405	144,289	105.8	8,397	1,356	△ 5.2
利子割交付金	1,200	1,271	105.9	277	293	105.8	923	978	0.1
配当割交付金	1,852	2,937	158.6	1,502	2,788	185.6	350	149	△ 27.0
株式等譲渡所得割交付金	1,504	5,188	344.9	1,316	4,287	325.8	188	901	19.2
法人事業税交付金	6,499	6,712	103.3	6,511	6,473	99.4	△ 12	239	3.9
地方消費税交付金	86,722	89,676	103.4	79,482	83,041	104.5	7,240	6,635	△ 1.1
環境性能割交付金	16,648	16,988	102.0	16,343	15,862	97.1	305	1,126	5.0
地方特例交付金	2,568	2,573	100.2	19,170	18,988	99.1	△ 16,602	△ 16,415	1.1
地方交付税	2,554,445	2,653,694	103.9	2,448,756	2,566,930	104.8	105,689	86,764	△ 0.9
交通安全対策特別交付金	549	554	100.9	645	564	87.4	△ 96	△ 10	13.5
分担金及び負担金	28,002	26,978	96.3	39,907	39,255	98.4	△ 11,905	△ 12,277	△ 2.0
使用料及び手数料	126,435	123,258	97.5	127,006	125,045	98.5	△ 571	△ 1,787	△ 1.0
国庫支出金	594,294	264,855	44.6	578,445	255,035	44.1	15,849	9,820	0.5
道支出金	665,483	468,716	70.4	537,869	446,696	83.0	127,614	22,020	△ 12.6
財産収入	66,408	54,162	81.6	29,660	28,745	96.9	36,748	25,417	△ 15.4
寄附金	608,100	564,094	92.8	605,600	563,376	93.0	2,500	718	△ 0.3
繰入金	1,161,177	510,542	44.0	436,540	436,290	99.9	724,637	74,252	△ 56.0
繰越金	214,003	214,003	100.0	259,550	259,550	100.0	△ 45,547	△ 45,547	0.0
諸収入	93,091	82,387	88.5	107,278	96,235	89.7	△ 14,187	△ 13,848	△ 1.2
村 債	1,123,700	3,700	0.3	643,959	0	0.0	479,741	3,700	0.3
計	8,163,649	5,883,849	72.1	6,721,704	5,721,815	85.1	1,441,945	162,034	△ 13.1

(2) 歳 出

令和7年度の最終予算額は、第12表に示すとおり、歳入予算額同様8,163,649千円、支出済額5,833,629千円（対前年度同期比571,762千円の増）で、支出率は71.5%（前年度同期78.3%）となっており、前年度同期と比較し6.8%の減となっています。

次に歳出予算の主なものについてみますと、第13表に示すとおり、総務費31.7%、教育費19.0%、民生費14.2%、土木費8.1%などとなっています。

また、下半期における補正の状況をみますと、総務費464,666千円、農林水産業費45,677千円の増などが主なものとなっています。

なお、歳出予算の財源内訳は、第14表のとおりです。

第12表 令和7年度：一般会計の支出状況（3月31日現在）

（単位：千円・%）

区 分	令和7年度			令和6年度			比 較		
	予算現額	支出済額	支出率	予算現額	支出済額	支出率	予算現額	支出済額	支出率
議 会 費	48,881	48,560	99.3	50,340	49,960	99.2	△ 1,459	△ 1,400	0.1
総 務 費	2,589,504	1,656,002	64.0	2,533,265	1,578,789	62.3	56,239	77,213	1.6
民 生 費	1,158,713	818,306	70.6	836,344	702,919	84.0	322,369	115,387	△ 13.4
衛 生 費	483,440	300,177	62.1	415,534	248,631	59.8	67,906	51,546	2.3
労 働 費	4,437	1,974	44.5	4,755	2,182	45.9	△ 318	△ 208	△ 1.4
農 林 水 産 業 費	635,343	624,804	98.3	627,912	617,451	98.3	7,431	7,353	0.0
商 工 費	201,643	153,494	76.1	150,329	123,433	82.1	51,314	30,061	△ 6.0
土 木 費	658,640	612,870	93.1	614,776	560,548	91.2	43,864	52,322	1.9
消 防 費	209,250	205,865	98.4	222,147	216,933	97.7	△ 12,897	△ 11,068	0.7
教 育 費	1,552,915	800,146	51.5	659,356	566,069	85.9	893,559	234,077	△ 34.3
災 害 復 旧 費	3,300	300	9.1	3,300	0	0.0	0	300	9.1
公 債 費	609,048	608,495	99.9	592,507	592,426	100.0	16,541	16,069	△ 0.1
諸 支 出 金	4,535	2,636	58.1	7,139	2,526	35.4	△ 2,604	110	22.7
予 備 費	4,000	0	0.0	4,000	0	0.0	0	0	0.0
計	8,163,649	5,833,629	71.5	6,721,704	5,261,867	78.3	1,441,945	571,762	△ 6.8

第13表 令和7年度：一般会計歳出最終予算内訳

(単位：千円・%)

区 分	令和7年度					令和6年度		比 較	
	当初予算額	上半期における補正額	下半期における補正額	最終予算額(A)	構成比	最終予算額(B)	構成比	(A)-(B)	(A)/(B)
議 会 費	54,879	△ 4,918	△ 1,080	48,881	0.6	50,340	0.8	△ 1,459	97.1
総 務 費	1,802,530	322,308	464,666	2,589,504	31.7	2,533,265	37.7	56,239	102.2
民 生 費	1,135,828	53,496	△ 30,611	1,158,713	14.2	836,344	12.4	322,369	138.5
衛 生 費	482,372	△ 10,720	11,788	483,440	5.9	415,534	6.2	67,906	116.3
労 働 費	7,238	0	△ 2,801	4,437	0.0	4,755	0.1	△ 318	93.3
農 林 水 産 業 費	351,358	238,308	45,677	635,343	7.8	627,912	9.3	7,431	101.2
商 工 費	163,434	422	37,787	201,643	2.5	150,329	2.2	51,314	134.1
土 木 費	690,219	140	△ 31,719	658,640	8.1	614,776	9.1	43,864	107.1
消 防 費	211,061	0	△ 1,811	209,250	2.6	222,147	3.3	△ 12,897	94.2
教 育 費	1,594,748	6,118	△ 47,951	1,552,915	19.0	659,356	9.8	893,559	235.5
災 害 復 旧 費	3,300	0	0	3,300	0.0	3,300	0.1	0	100.0
公 債 費	608,174	450	424	609,048	7.5	592,507	8.8	16,541	102.8
諸 支 出 金	2,331	2,176	28	4,535	0.1	7,139	0.1	△ 2,604	63.5
予 備 費	4,000	0	0	4,000	0.0	4,000	0.1	0	100.0
計	7,111,472	607,780	444,397	8,163,649	100.0	6,721,704	100.0	1,441,945	121.5

第14表 令和7年度：一般会計歳出最終予算財源内訳

(単位：千円・%)

区 分	令和7年度							令和6年度		比 較		
	予算額 (A)	特 定 財 源				一般財源 (C)	(C)/(A)	特定財源 (D)	一般財源 (E)	(B)/(D)	(C)/(E)	
		国道支出金	地方債	その他	計(B)							
議 会 費	48,881	0	0	0	0	0.0	48,881	100.0	0	50,340	0.0	97.1
総 務 費	2,589,504	307,565	60,000	404,378	771,943	29.8	1,817,561	70.2	829,433	1,703,832	93.1	106.7
民 生 費	1,158,713	338,242	18,940	367,697	724,879	62.6	433,834	37.4	432,842	403,502	167.5	107.5
衛 生 費	483,440	6,263	8,260	62,112	76,635	15.9	406,805	84.1	99,367	316,167	77.1	128.7
労 働 費	4,437	0	0	3,507	3,507	79.0	930	21.0	3,805	950	92.2	97.9
農 林 水 産 業 費	635,343	414,403	6,500	86,199	507,102	79.8	128,241	20.2	499,112	128,800	101.6	99.6
商 工 費	201,643	57,508	0	120,149	177,657	88.1	23,986	11.9	111,270	39,059	159.7	61.4
土 木 費	658,640	9,780	432,200	135,314	577,294	87.6	81,346	12.4	485,266	129,510	119.0	62.8
消 防 費	209,250	300	19,900	2,218	22,418	10.7	186,832	89.3	52,355	169,792	42.8	110.0
教 育 費	1,552,915	125,716	577,900	497,687	1,201,303	77.4	351,612	22.6	226,289	433,067	530.9	81.2
災 害 復 旧 費	3,300	0	0	0	0	0.0	3,300	100.0	0	3,300	0.0	100.0
公 債 費	609,048	0	0	11,403	11,403	1.9	597,645	98.1	4,974	587,533	229.3	101.7
諸 支 出 金	4,535	0	0	831	831	18.3	3,704	81.7	834	6,305	99.6	58.7
予 備 費	4,000	0	0	0	0	0.0	4,000	100.0	0	4,000	0.0	100.0
計	8,163,649	1,259,777	1,123,700	1,691,495	4,074,972	49.9	4,088,677	50.1	2,745,547	3,976,157	148.4	102.8

(3) 継続費

令和7年度における継続費の設定はありませんでした。

(4) 繰越明許費

令和7年度における繰越明許費の補正の状況は、第16表のとおりです。

第16表 繰越明許費の状況

(単位：千円)

款	項	事業名	金額
3. 民生費	2. 児童福祉費	物価高対応子育て応援手当補助事業	20
7. 商工費	1. 商工費	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業 補助	43,082
合 計			43,102

(5) 債務負担行為

令和7年度における債務負担行為の補正の状況は、第17表のとおりです。

第17表 債務負担行為の状況

(単位：千円)

事項	期間	限度額
更別村地域創造複合施設管理委託料（令和7年度）	令和8年度から令和12年度まで	49,500
塵芥収集運搬業務委託料（令和7年度）	令和8年度	2,002
地域創造複合施設LED照明器具使用料（令和7年度）	令和8年度から令和14年度まで	546
車両センターLED照明器具使用料（令和7年度）	令和8年度から令和14年度まで	924
福祉の里総合センターLED照明器具使用料（令和7年度）	令和8年度から令和14年度まで	15,988
老人保健福祉センターLED照明器具使用料（令和7年度）	令和8年度から令和14年度まで	7,945
火葬場LED照明器具使用料（令和7年度）	令和8年度から令和14年度まで	1,568
歯科診療所LED照明器具使用料（令和7年度）	令和8年度から令和14年度まで	644
どんぐり公園LED照明器具使用料（令和7年度）	令和8年度から令和14年度まで	1,379
さらべつカントリーパークLED照明器具使用料（令和7年度）	令和8年度から令和14年度まで	4,998
情報拠点施設LED照明器具使用料（令和7年度）	令和8年度から令和14年度まで	2,226
更別小学校LED照明器具使用料（令和7年度）	令和8年度から令和14年度まで	10,164
上更別小学校LED照明器具使用料（令和7年度）	令和8年度から令和14年度まで	7,763
柔剣道場LED照明器具使用料（令和7年度）	令和8年度から令和14年度まで	924
トレーニングセンターLED照明器具使用料（令和7年度）	令和8年度から令和14年度まで	6,006
更別行政区会館施設管理委託料（令和7年度）	令和8年度から令和12年度まで	635
更別東行政区会館施設管理委託料（令和7年度）	令和8年度から令和12年度まで	635
南更別行政区会館施設管理委託料（令和7年度）	令和8年度から令和12年度まで	635
旭行政区会館施設管理委託料（令和7年度）	令和8年度から令和12年度まで	635
北更別行政区会館施設管理委託料（令和7年度）	令和8年度から令和12年度まで	635
平和行政区会館施設管理委託料（令和7年度）	令和8年度から令和12年度まで	635
勢雄行政区会館施設管理委託料（令和7年度）	令和8年度から令和12年度まで	680
昭和行政区会館施設管理委託料（令和7年度）	令和8年度から令和12年度まで	395
更南行政区会館施設管理委託料（令和7年度）	令和8年度から令和12年度まで	635
東栄行政区会館施設管理委託料（令和7年度）	令和8年度から令和12年度まで	635
上更別南行政区会館施設管理委託料（令和7年度）	令和8年度から令和12年度まで	635
香川行政区会館施設管理委託料（令和7年度）	令和8年度から令和12年度まで	635
更生行政区会館施設管理委託料（令和7年度）	令和8年度から令和12年度まで	635
協和行政区会館施設管理委託料（令和7年度）	令和8年度から令和12年度まで	635
合 計		121,272

(6) 村 債

令和7年度における村債の補正の状況は、第18表のとおりです。

第18表 村債の補正の状況

(単位：千円)

起債の目的	限 度 額		起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
	下半期補正前	最終補正後			
緊急防災・減災事業債	27,800	27,100	普通貸借又は証書借入	年3.0%以内	政府資金、地方公共団体金融機構及び金融機関等の融資条件による。ただし、村財政の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借換することができる。
辺地対策事業債	489,000	432,200	同 上	同 上	同 上
過疎対策事業債	718,700	664,400	同 上	同 上	同 上
計	1,235,500	1,123,700			

## 2 特別会計

令和7年度下半期における特別会計の予算の補正状況と、収入支出の状況です。

予算の補正の状況は、第19表のとおりであり、最終予算額は2,135,097千円となりました。

また、各会計の3月31日現在における収入及び支出状況は、第20表及び第21表のとおりです。

第19表 令和7年度：特別会計最終予算内訳

(単位：千円・%)

区分	令和7年度				令和6年度		比較		
	当初予算額	上半期における補正額	下半期における補正額	最終予算額(A)	構成比	最終予算額(B)	構成比	(A)-(B)	(A)/(B)
国保(事業勘定)	592,260	372	436	593,068	27.8	625,426	29.1	△ 32,358	94.8
国保(診療施設)	366,633	7,942	6,514	381,089	17.8	391,010	18.2	△ 9,921	97.5
介護(事業勘定)	438,940	8,838	1,168	448,946	21.0	434,406	20.2	14,540	103.3
介護(サービス)	2,387	0	0	2,387	0.1	2,252	0.1	135	106.0
後期高齢者医療	66,908	0	△ 2,426	64,482	3.0	63,739	3.0	743	101.2
簡易水道事業	297,102	2,308	694	300,104	14.1	321,397	15.0	△ 21,293	93.4
公共下水道事業	344,238	355	428	345,021	16.2	308,188	14.4	36,833	112.0
計	2,108,468	19,815	6,814	2,135,097	100.0	2,146,418	100.0	△ 11,321	99.5

第20表 令和7年度：特別会計の収入状況(3月31日現在)

(単位：千円・%)

区分	令和7年度			令和6年度			比較		
	予算現額	収入済額	収入率	予算現額	収入済額	収入率	予算現額	収入済額	収入率
国保(事業勘定)	593,068	480,729	81.1	625,426	484,347	77.4	△ 32,358	△ 3,618	3.6
国保(診療施設)	381,089	153,478	40.3	391,010	158,724	40.6	△ 9,921	△ 5,246	△ 0.3
介護(事業勘定)	448,946	362,224	80.7	434,406	362,165	83.4	14,540	59	△ 2.7
介護(サービス)	2,387	2,130	89.2	2,252	2,105	93.5	135	25	△ 4.2
後期高齢者医療	64,482	61,377	95.2	63,739	60,073	94.2	743	1,304	0.9
簡易水道事業	256,010	272,709	106.5	293,085	305,861	104.4	△ 37,075	△ 33,152	2.2
公共下水道事業	267,861	270,118	100.8	272,267	275,265	101.1	△ 4,406	△ 5,147	△ 0.3
計	2,013,843	1,602,765	79.6	2,082,185	1,648,540	79.2	△ 68,342	△ 45,775	0.4

第21表 令和7年度：特別会計の支出状況(3月31日現在)

(単位：千円・%)

区分	令和7年度			令和6年度			比較		
	予算現額	支出済額	支出率	予算現額	支出済額	支出率	予算現額	支出済額	支出率
国保(事業勘定)	593,068	520,722	87.8	625,426	549,106	87.8	△ 32,358	△ 28,384	0.0
国保(診療施設)	381,089	354,802	93.1	391,010	376,146	96.2	△ 9,921	△ 21,344	△ 3.1
介護(事業勘定)	448,946	380,553	84.8	434,406	391,610	90.1	14,540	△ 11,057	△ 5.4
介護(サービス)	2,387	164	6.9	2,252	181	8.0	135	△ 17	△ 1.2
後期高齢者医療	64,482	60,723	94.2	63,739	60,390	94.7	743	333	△ 0.6
簡易水道事業	300,104	287,372	95.8	321,397	315,638	98.2	△ 21,293	△ 28,266	△ 2.5
公共下水道事業	345,021	298,078	86.4	308,188	303,596	98.5	36,833	△ 5,518	△ 12.1
計	2,135,097	1,902,414	89.1	2,146,418	1,996,667	93.0	△ 11,321	△ 94,253	△ 3.9

### 第3 村税の状況

#### 1 令和8年度村税当初予算の状況

令和8年度の村税予算額は、総額647,726千円と見込みました。

前年度の当初予算額と比べてみますと、8,591千円の減となっています。これを税目別にみますと、村民税3,040千円の減、固定資産税5,982千円の減、軽自動車税126千円の減、たばこ税557千円の増となっています。なお、軽自動車税環境性能割は、令和8年3月で廃止されました。

これらの内容及び国民健康保険税の予算の状況は、第22表のとおりです。

第22表 令和8年度：村税予算額

(単位：千円・%)

区分	令和8年度	令和7年度		比較			
	当初予算額(A)	当初予算額(B)	最終予算額(C)	(A)-(B)	(A)/(B)	(A)-(C)	(A)/(C)
村民税 (個人)	255,494	261,187	267,564	△ 5,693	97.8	△ 12,070	95.5
村民税 (法人)	25,924	23,271	31,168	2,653	111.4	△ 5,244	83.2
固定資産税 (税分)	327,216	333,198	329,462	△ 5,982	98.2	△ 2,246	99.3
固定資産税 (納・交付金)	299	299	299	0	100.0	0	100.0
軽自動車税 (種別割)	14,580	13,997	14,289	583	104.2	291	102.0
軽自動車税 (環境性能割)	124	833	653	△ 709	14.9	△ 529	19.0
たばこ税	24,089	23,532	22,732	557	102.4	1,357	106.0
計	647,726	656,317	666,167	△ 8,591	98.7	△ 18,441	97.2
国民健康保険税	202,527	199,944	209,193	2,583	101.3	△ 6,666	96.8

2 令和7年度下半期における村税の状況

令和7年度の最終予算額は、666,167千円で、前年度同期と比較して20,684千円3.2%の増となっています。

また、3月31日現在の調定額は、665,979,900円で、前年度同期と比較して19,214,563円3.0%の増となっています。

なお、3月31日現在の収入済額は、645,915,817円で、前年度同期と比較して17,843,061円2.8%の増となっています。

これらの内容及び国民健康保険税の収入状況は、第23表のとおりです。

第23表 令和7年度：村税の収入状況（3月31日現在）

（単位：円・％）

区 分	予 算 額		調 定 額		収 入 済 額		予算額に対する収入率		調定額に対する収入率	
	令和7年度(A)	比較	令和7年度(C)	比較	令和7年度(E)	比較	(E)/(A)	(F)/(B)	(E)/(C)	(F)/(D)
	令和6年度(B)	(A)/(B)	令和6年度(D)	(C)/(D)	令和6年度(F)	(E)/(F)				
村 民 税 (個 人)	267,564,000	109.8	266,970,437	109.9	249,959,024	110.0	93.4	93.3	93.6	93.5
	243,611,000		242,989,798		227,300,978					
村 民 税 (法 人)	31,168,000	108.3	30,765,000	102.2	30,065,300	102.8	96.5	101.6	97.7	97.1
	28,783,000		30,107,100		29,232,300					
固定資産税 (税 分)	329,462,000	98.5	330,059,500	98.5	329,167,200	98.4	99.9	100.0	99.7	99.8
	334,602,000		335,013,700		334,504,700					
固定資産税 (納・交付金)	299,000	100.0	299,100	100.0	299,100	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	299,000		299,100		299,100					
軽自動車税 (種別割)	14,289,000	102.2	14,289,300	102.2	14,289,300	102.2	100.0	100.0	100.0	100.0
	13,985,000		13,985,100		13,985,100					
軽自動車税 (環境性能割)	653,000	78.3	750,000	83.1	750,000	83.1	114.9	108.2	100.0	100.0
	834,000		902,600		902,600					
たばこ税	22,732,000	97.3	22,846,563	97.4	21,385,893	97.9	94.1	93.5	93.6	93.1
	23,369,000		23,467,939		21,847,978					
計	666,167,000	103.2	665,979,900	103.0	645,915,817	102.8	97.0	97.3	97.0	97.1
	645,483,000		646,765,337		628,072,756					
国民健康保険税	209,193,000	109.4	210,794,051	109.7	209,615,600	109.6	100.2	100.1	99.4	99.6
	191,152,000		192,074,279		191,325,028					

#### 第4 村債及び一時借入金の状況

##### 1 村 債

###### (1) 村債の状況

地方債は、普通貸借または証書発行により資金調達するものであり、長期にわたる債務であります。

村は、地域住民の福祉を増進するため各種の事業を行っていますが、その事業の性質により、その負担を後年度に繰延べ、あるいは将来の収益によって支払うことが適当と思われる場合において、地方債を起こしています。借入残高の推移は、第24表のとおりです。

第24表 年度末起債残高一覧（一般会計）

(単位：千円)

	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	1,841	3,682	5,522	7,362	9,202	11,042	12,882
災害復旧事業債	4,819	5,617	6,413	7,207	8,000	-	-
教育・福祉施設等整備事業債	52,357	68,049	83,739	99,429	115,119	150,412	77,518
緊急防災・減災事業債	233,283	232,773	196,522	221,989	245,770	275,125	222,185
一般単独事業債	8,220	9,290	8,586	20,706	39,842	59,837	87,057
辺地対策事業債	1,546,598	1,260,584	977,814	661,389	299,800	-	-
過疎対策事業債	1,633,136	1,284,330	1,445,120	1,722,525	2,112,262	2,289,064	2,425,680
財源対策債	1,100	1,320	1,867	2,409	3,184	1,751	3,461
減税補てん債	-	-	-	352	1,087	7,017	9,507
臨時財政対策債	254,656	338,752	420,556	500,205	637,381	920,025	1,046,863
その他	17,466	21,021	24,962	17,852	22,496	13,205	18,769
合計	3,753,476	3,225,418	3,171,101	3,261,425	3,494,143	3,727,478	3,903,922

(2) 借入額及び償還額の推移

村債のうち、一般会計の借入額と償還額の推移は、第25表のとおりです。

令和7年度の借入額は、最終予算額で1,123,700千円となっています。

令和7年度の元利償還金は、最終予算額で609,048千円となっています。

第25表 借入額及び償還額累計比較（一般会計）

(単位：千円)

年 度	借入額 (A)	元利償還額 (B)	(B)/(A)	歳出に占める (B)割合	年 度	借入額 (A)	元利償還額 (B)	(B)/(A)	歳出に占める (B)割合
平成4年度	1,000,600	459,693	45.9	8.6	平成21年度	978,711	833,797	85.2	12.8
平成5年度	1,172,700	478,425	40.8	8.6	平成22年度	387,088	643,337	166.2	14.8
平成6年度	814,300	543,642	66.8	10.4	平成23年度	428,171	604,015	141.1	14.0
平成7年度	643,300	751,376	116.8	14.9	平成24年度	563,339	621,418	110.3	13.5
平成8年度	1,308,300	832,828	63.7	13.3	平成25年度	755,726	663,720	87.8	13.6
平成9年度	1,075,700	621,404	57.8	11.3	平成26年度	605,610	672,153	111.0	14.7
平成10年度	403,600	663,632	164.4	12.3	平成27年度	838,133	642,202	76.6	12.4
平成11年度	464,300	898,442	193.5	17.2	平成28年度	406,515	712,129	175.2	13.6
平成12年度	397,500	969,292	243.8	19.7	平成29年度	1,079,270	686,511	63.6	13.8
平成13年度	693,600	843,965	121.7	16.9	平成30年度	454,955	763,921	167.9	14.4
平成14年度	854,000	748,099	87.6	16.1	令和元年度	359,688	874,295	243.1	17.4
平成15年度	388,500	943,195	242.8	22.4	令和2年度	591,371	701,747	118.7	12.5
平成16年度	237,300	787,209	331.7	22.4	令和3年度	566,707	806,117	142.2	15.3
平成17年度	388,000	759,347	195.7	21.9	令和4年度	500,483	698,165	139.5	11.5
平成18年度	439,600	751,751	171.0	18.6	令和5年度	574,927	657,177	114.3	10.0
平成19年度	430,781	900,793	209.1	18.6	令和6年度	643,959	592,507	92.0	8.8
平成20年度	381,071	745,994	195.8	18.6	令和7年度	1,123,700	609,048	54.2	7.5

2 一時借入金

一時借入金は、予算を執行するにあたり、歳計現金に不足が生じた場合に一時的に他より資金を借り入れて支払いにあてるものでありますが、令和7年度下半期における借入の状況は、金利負担を減らすため財政調整基金の繰替運用を行った結果、第26表に示すとおり借入を行う必要がありませんでした。

第26表 一時借入金の状況

(単位：千円)

月	借入額	返済額	残高	ピーク額
—	—	—	—	—